

# 特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税に関する事務 重点項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

筑西市は、個人住民税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

個人住民税に関する事務では、事務の一部を外部事業者に委託しているが、委託先による情報の不正入手、不正な使用等への対策として、事業者選定の際に事業者のセキュリティ体制を確認し、併せて個人情報、秘密保持に関して契約に含めることとしている。

## 評価実施機関名

筑西市長

## 公表日

令和7年3月4日

## 項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

# I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税に関する事務
②事務の内容	<p>「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」(以下「番号法」という。)の規定に従い、住民税の当初課税、異動、照会や通知書の出力等を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の事務において取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①課税原票の照会</li> <li>②住民税課税情報の照会</li> <li>③課税データ、給与所得者の異動届の入力</li> <li>④納税通知書・税額決定通知書及び特別徴収税額通知書の出力</li> <li>⑤公的年金からの特別徴収に係る年金支払者への各種通知</li> <li>⑥扶養是正等に係る通知及び所得照会</li> <li>⑦住登外課税に係る通知及び所得照会</li> <li>⑧情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。</li> </ul>
③対象人数	<p style="text-align: center;">&lt;選択肢&gt;</p> <p>[ 10万人以上30万人未満 ]      1) 1,000人未満      2) 1,000人以上1万人未満          3) 1万人以上10万人未満      4) 10万人以上30万人未満</p>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	住民税システム
②システムの機能	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象年度の課税処理等を行うため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。</li> <li>2. 申告情報から徴収区分を決定し、当初課税処理を行う。</li> <li>3. 賦課処理結果を元に、通知処理を行い、他業務が必要とする情報を出力する。</li> <li>4. 申告情報の訂正、修正申告、減免等により税額の変更がある場合に、税額変更処理を行う。また、特徴義務者からの異動届出を受け、徴収方法の変更処理を行う。</li> <li>5. 税額の変更や徴収方法の変更が発生した場合に、既徴収額を踏まえた通知処理を行う。</li> <li>6. 納税義務者、又は特徴義務者からの申請を受け、各種証明書への交付に必要な情報を出力する。</li> <li>7. 他市区町村からの所得照会を受け、回答文書に必要な情報を出力する。</li> <li>8. 都道府県に報告するための、各種統計情報に必要な情報を出力する。</li> <li>9. 他市区町村に対する住登外課税通知データを出力する。</li> <li>10. 他市区町村に対する所得照会データを出力する。</li> </ol>
③他のシステムとの接続	<p>[ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム      [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 住民基本台帳ネットワークシステム      [ <input type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 宛名システム等      [ <input type="checkbox"/> ] 税務システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</p>
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	申告受付支援システム
②システムの機能	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 納税義務者より個人住民税申告書を、特徴義務者より給与支払報告書を、年金保険者より年金受給者リスト、年金支払報告書を、経由機関より公的年金支払報告書データを、税務署より確定申告書を受け、名寄せを行い申告情報を登録する。</li> <li>2. 申告情報など各種資料の合算を行い、住民税課税用データを作成する。</li> <li>3. 登録済みの申告情報から、各種抽出処理を行う。</li> <li>4. 税務署に送付する扶養是正等の連絡データを出力する。</li> </ol>
③他のシステムとの接続	<p>[ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム      [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 住民基本台帳ネットワークシステム      [ <input type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 宛名システム等      [ <input type="checkbox"/> ] 税務システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</p>



システム6	
①システムの名称	課税資料イメージ管理システム
②システムの機能	1. イメージデータ化機能 紙による給与支払報告書や申告書等をイメージデータ化し、申告受付支援システム等の機関業務システムと連動させる。 2. 画像データ管理機能 イメージデータ化した画像データを管理、検索、出力等を行う。 3. 課税資料印刷機能 他市に回送する課税資料等の印刷を行う。
③他のシステムとの接続	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 庁内連携システム [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム [ ] 既存住民基本台帳システム [ ] 宛名システム等 [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 税務システム [ ] その他 ( )
システム7	
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
(1)住民税課税台帳ファイル (2)申告受付情報ファイル (3)地方税電子申告情報ファイル (4)国税連携情報ファイル (5)年金特徴情報ファイル (6)宛名情報ファイル (7)課税原票イメージファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲)別表の第24の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)」第16条
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[ 実施する ] <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定         </div>
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月24日号外デジタル庁・総務省令第9号)(以下、号外デジタル庁・総務省令第9号) 第2条の表の48の項 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、号外デジタル庁・総務省令第9号第2条の表の1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173の各項
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財務部 市民税課 市民税係
②所属長の役職名	財務部 市民税課長
7. 他の評価実施機関	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 住民税課税台帳ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	住民税課税者及び申告済みの住民税非課税者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 100項目以上 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報: 対象者を正確に特定するため。</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報: 住民税額を正確に算出するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>

②入手方法		[ <input type="radio"/> ] 紙 [ <input type="radio"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム [ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ <input type="radio"/> ] その他 ( 地方電子申告支援サービス(eL-TAXシステム) )
③使用目的 ※		各種申告書等から、適正な個人住民税の賦課を行う。
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係 その他(課税情報参照権限付与部署)
	使用者数	[ <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 対象年度の賦課処理等を行うため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。 2. 給与支払者から提出された給与支払報告書並びに個人が提出した申告情報から徴収区分を決定し、当初課税処理を行う。 3. 賦課処理結果を元に、通知処理を行い、他業務が必要とする情報を出力する。 4. 申告情報の訂正、修正申告、減免等により税額の変更がある場合に税額変更処理を行う。また、特徴義務者から異動届出を受け、徴収方法等の変更処理を行う。 5. 税額の変更や徴収方法の変更が生じた場合に、既徴収額を踏まえた通知処理を行う。 6. 納税義務者、又は特徴義務者からの申請を受け、各種証明書の交付に必要な情報を出力する。 7. 他市町村から所得照会を受け、回答文書に必要な情報を出力する。 8. 都道府県に報告するための、各種統計情報に必要な情報を出力する。 9. 他市区町村に対する住登外課税通知データを出力する。 10. 他市区町村に対する所得照会データを出力する。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b>		
委託の有無 ※		[ <input type="checkbox"/> 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( <input type="checkbox"/> ) 件
委託事項1		システム保守業務、印刷アウトソーシング業務等
①委託内容		システム保守業務、印刷アウトソーシング業務等
②委託先における取扱者数		[ <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ <input type="checkbox"/> 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	契約書条項に従い
	⑥再委託事項	製本及び封入封緘に係る業務
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 提供を行っている ( 58 ) 件 [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 移転を行っている ( 19 ) 件 [ <input type="checkbox"/> ] 行っていない
提供先1	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第1欄に掲げる者
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表
②提供先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第2欄に掲げる事務
③提供する情報	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第4欄に掲げる情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「I-1-③対象人数」の数と同数
⑥提供方法	[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 紙 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	
移転先1	番号法第9条第1項別表第1欄に掲げる事務を取り扱う者
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表
②移転先における用途	番号法第9条第1項別表第1欄に掲げる事務
③移転する情報	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
④移転する情報の対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「I-1-③対象人数」の数と同数
⑥移転方法	[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 庁内連携システム [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 紙 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	



6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(2) 申告受付情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	1月1日現在市内に住民票を有するものであり、給与所得や事業所得等による申告情報を有する者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 100項目以上 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報: 対象者を正確に特定するため。</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報: 住民税額を正確に算出するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="radio"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>

②入手方法		[ <input type="radio"/> ] 紙 [ <input type="radio"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム [ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ <input type="radio"/> ] その他 ( 地方税申告支援サービス(eL-TAXシステム) )
③使用目的 ※		各種申告書等から、適正な個人住民税の賦課を行う。
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 納税義務者より個人住民税申告書を、給与支払者より給与支払報告書又は同データを、年金保険者より公的年金受給者リスト及び公的年金支払報告書を、経由期間より公的年金支払報告書データを、税務署より確定申告書を受付け、名寄せ等を行い申告情報を登録する。 2. 申告情報など各種資料の合算を行い、住民税課税用データを作成する。 3. 登録済の申告情報から、各種抽出処理を行う。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b>		
委託の有無 ※		[ <input type="checkbox"/> 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 2 ) 件
委託事項1		システム保守業務、印刷アウトソーシング業務等
①委託内容		システム保守業務、印刷アウトソーシング業務等
②委託先における取扱者数		[ <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ <input type="checkbox"/> 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	契約書条項に従い
	⑥再委託事項	製本及び封入封緘に係る業務
<b>委託事項2～5</b>		
委託事項2		給与支払報告書等賦課事務パンチ業務委託
①委託内容		紙面で提出された給与支払報告書の内容を本市のデータ形式に合わせてデータ化する。
②委託先における取扱者数		[ <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		入札により決定

再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法		
	⑥再委託事項		
委託事項3			
委託事項4			
委託事項5			
委託事項6～10			
委託事項11～15			
委託事項16～20			
5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)			
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [ ○ ] 行っていない		
提供先1			
①法令上の根拠			
②提供先における用途			
③提供する情報			
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ]		<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲			
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 電子メール [ ] フラッシュメモリ [ ] その他 ( )	[ ] 専用線 [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] 紙	
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度		
提供先2～5			
提供先6～10			
提供先11～15			
提供先16～20			



## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(3) 地方税電子申告情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	1月1日現在市内に住民票を有する者、かつ、給与所得や事業所得等による申告情報を地方税電子申告サービスシステム(eL-TAX)を利用し申告した者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 100項目以上 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報: 対象者を正確に特定するため。</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報: 住民税額を正確に算出するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>

②入手方法		[ ]紙 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ [ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム [ ]情報提供ネットワークシステム [ <input checked="" type="checkbox"/> ]その他 ( 地方電子申告支援サービス(eL-TAXシステム) )
③使用目的 ※		各種申告書等から、適正な個人住民税の賦課を行う。
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 経由機関から配信される地方税電子申告データ、年金特別徴収情報交換データ、国税連携データを住民税システム、申告受付支援システムに自動連携する。 2. 経由機関が集信する住民税の税額通知データ、年金特徴の税額通知データ、停止通知データを住民税システムから自動連携する。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [ ○ ] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <div style="text-align: right; font-size: small;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <div style="text-align: right; font-size: small;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	



## 6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※

- データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。
- サーバ室への入退室への対応
  - ・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。
  - ・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。
- 許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。
- 不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。
- 業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。

## 7. 備考

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(4) 国税連携情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	1月1日現在市内に住民票を有する者、かつ、給与所得や事業所得等による申告情報を地方税電子申告サービスシステム(eL-TAX)を利用し申告した者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 100項目以上 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報: 対象者を正確に特定するため。</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報: 住民税額を正確に算出するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input checked="" type="radio"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( 地方税共同機構 )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>

②入手方法		[ ]紙 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ [ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム [ ]情報提供ネットワークシステム [ <input checked="" type="checkbox"/> ]その他 ( 地方電子申告支援サービス(eL-TAXシステム) )
③使用目的 ※		各種申告書等から、適正な個人住民税の賦課を行う。
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 経由機関から配信される地方税電子申告データ、年金特別徴収情報交換データ、国税連携データを住民税システム、申告受付支援システムに自動連携する。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[ 委託する ] ( 1 ) 件 <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [○] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(5) 年金特徴情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	1月1日現在市内に住民票を有する者、かつ、申告情報(年金特徴情報)を有する者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 50項目以上100項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報: 対象者を正確に特定するため。</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報: 住民税額を正確に算出するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input checked="" type="radio"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( 地方税共同機構 )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>

②入手方法		[ ]紙 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ [ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム [ ]情報提供ネットワークシステム [ <input checked="" type="checkbox"/> ]その他 ( 地方電子申告支援サービス(eL-TAXシステム) )
③使用目的 ※		各種申告書等から、適正な個人住民税の賦課を行う。
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 経由機関から配信される地方税電子申告データ、年金特別徴収情報交換データ、国税連携データを住民税システム、申告受付支援システムに自動連携する。 2. 経由機関が集信する住民税の税額通知データ、年金特徴の税額通知データ、停止通知データを住民税システムから自動連携する。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b>		
委託の有無 ※		[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [○] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	



6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(6)宛名情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	住民税課税者及び申告済みの住民税非課税者、被扶養者、住登外課税者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 10項目以上50項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="radio"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="radio"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="radio"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報:対象者を正確に特定するため。</li> <li>・4情報、連絡先、その他住民票関係情報:対象者を正確に特定するため。</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="radio"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] その他 ( 住民情報システム )</li> </ul>

②入手方法		[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 紙 [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 電子メール [ ] 専用線 [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 庁内連携システム [ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] その他 ( )
③使用目的 ※		住民税課税事務を行ううえで、対象者を正確に特定するため
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 課税資料と宛名情報を突合、名寄せを行う
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[ <input type="checkbox"/> 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ <input type="checkbox"/> 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [○] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(7) 課税原票イメージファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	申告情報を有する者
その必要性	住民税課税情報を把握し、正確な住民税の賦課を行うため
④記録される項目	[ 50項目以上100項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="radio"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別番号、4情報 : 対象者を正確に特定するため</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報 : 住民税額を正確に算出するため</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="radio"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( 地方税共同機構、税務署 )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] 民間事業者 ( 給与、年金の特別徴収義務者 )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] その他 ( データ連携 )</li> </ul>

②入手方法		[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 紙 [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム [ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他 ( LGWAN )
③使用目的 ※		住民税を課税するため
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 給与支払報告書、公的年金支払報告書、確定申告書などの課税資料のイメージを登録、管理する。 2. 課税資料ごとの照会、個人単位で名寄せした課税資料の照会を行う。
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[ <input type="checkbox"/> 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ <input type="checkbox"/> 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [○] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	



6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
中間サーバで保有される特定個人情報	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	住民税課税者及び申告済みの住民税非課税者、被扶養者、住登外課税者
その必要性	情報連携に必要な個人情報の副本を保存・管理するために必要
④記録される項目	[ 10項目以上50項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="radio"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、個人番号対応符号、その他識別情報 : 対象者を正確に特定するため</li> <li>・国税関係情報、地方税関係情報 : 住民税額を正確に算出するため</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年12月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課 市民税係
3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ <input type="radio"/> ] 本人又は本人の代理人</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 評価実施機関内の他部署 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 行政機関・独立行政法人等 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 ( )</li> <li>[ <input type="checkbox"/> ] 民間事業者 ( )</li> <li>[ <input type="radio"/> ] その他 ( 住民情報システム )</li> </ul>

②入手方法		[ ]紙 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ [ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム [○]情報提供ネットワークシステム [ ]その他 ( )
③使用目的 ※		情報連携による所得照会を行う上で、対象者を正確に特定するため
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課 市民税係
	使用者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		1. 情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステム・インターフェイスシステムと既存業務システムとの情報の授受を仲介する
情報の突合		
⑥使用開始日		平成29年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件
委託事項1		システム保守業務
①委託内容		システム保守業務
②委託先における取扱者数		[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社 TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件 [○] 行っていない
<b>提供先1</b>	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の照会の提供がある都度
<b>提供先2～5</b>	
<b>提供先6～10</b>	
<b>提供先11～15</b>	
<b>提供先16～20</b>	
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[ ] [ ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑦時期・頻度	特定個人情報の転移の提供がある都度
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"><li>●データは、サーバ内に保管しており定期的にバックアップを実施している。</li><li>●サーバ室への入退室への対応<ul style="list-style-type: none"><li>・執務室への入退室については、台帳(入退室管理簿)にて管理している。</li><li>・執務室奥のサーバ室へは、ICカードを用いて入退を管理し、常時入退ログを管理している。</li></ul></li><li>●許可された業務サーバ以外の操作を防止するため、全てのサーバラックについて個別に施錠し、鍵での開閉管理を行っている。</li><li>●不正なアクセスを防止するため、操作者のIDと二要素認証(手のひら静脈)を用いてアクセス制御を実施し、操作ログの記録も行っている。</li><li>●業務システムから不正に情報を持ち出し出来ないよう、セキュリティ管理者の承認を得るよう、データ持ち出しの制御を図り、持ち出したログについても記録している。</li></ul>
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

1. 住民税課税台帳ファイル

処理年月日、処理時刻、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、民税所得データ番号、削除フラグ、徴収区分、給付合算フラグ、給付差額フラグ、種別指定番号、宛名番号、受給者番号、通知書番号、普給種別指定番号(普徴)、普給宛名番号(普徴)、義務者変更コード、課税区分、所得割非課税、所得割非課税限度額、均等割非課税、均等割非課税限度額、所得税有資格失格、異動コード、変更コード1、変更コード2、変更コード3、変更コード4、変更コード5、変更理由1、変更理由2、変更理由3、変更理由4、変更理由5、徴収済み、徴収開始月、徴収済期、徴収開始期、異動年月日、更正番号、第321の2の1、指定納期限、第321の2の3、通知書発布日、原票種類、確定申告区分、ファイル番号、入力番号、届出年月日、任意項目1、任意項目2、任意項目3、総所得金額、合計所得金額、総所得金額等、所得控除額合計、配偶者合計所得、配特控除不適用、控配有無、扶養特定、扶養同居老親等、扶養老人、扶養年少、扶養その他、障害者同居特別、障害者特別、障害者その他、同居特障区分、本人障害、寡婦、ひとり親、勤労学生、夫あり、未成年者、老年者、強制非課税、均のみ、均特、申告区分、職業区分、認定所得、青白区分、専従配偶者、その他の専従者数、専従者給与控除額、退職時支払給与額、退職時控除社保額、退職分離市所得割、退職分離県所得割、市調整控除額、市税配当控除、市外国税額控除、市調整額、市減税前所得割、市特別減税額、市老年者非課税廃止特例、市配当株譲渡割控除額、市税差引所得割、市税均等割、県調整控除額、県税配当控除、県外国税額控除、県調整額、県減税前所得割、県特別減税額、県老年者非課税廃止特例、県配当株譲渡割控除額、県税差引所得割、県税均等割、年税額、均等割軽減、市減免所得割、市減免均等割、県減免所得割、県減免均等割、市過年度所得割、市過年度均等割、県過年度所得割、県過年度均等割、差引納付額、過年度更正減額、市配当株割控除不足額、県配当株割控除不足額、配当株割控除の充当額、配当株譲渡割還付額、月割額1、月割額2、月割額3、月割額4、月割額5、月割額6、月割額7、月割額8、月割額9、月割額10、月割額11、月割額12、月種別指定番号1、月宛名番号1、月種別指定番号2、月宛名番号2、月種別指定番号3、月宛名番号3、月種別指定番号4、月宛名番号4、月種別指定番号5、月宛名番号5、月種別指定番号6、月宛名番号6、月種別指定番号7、月宛名番号7、月種別指定番号8、月宛名番号8、月種別指定番号9、月宛名番号9、月種別指定番号10、月宛名番号10、月種別指定番号11、月宛名番号11、月種別指定番号12、月宛名番号12、期割額1、期割額2、期割額3、期割額4、期割額5、期割額6、期割額7、期割額8、期割額9、期割額10、期割額11、期割額12、期割額13、期割額14、国税納税者番号、国税雑損控除額、国税医療費控除額、国税寄付金控除額、控除前所得税額、国税配当控除額、国税投資控除額、国税住宅控除額、国税政党寄付控除、国税住宅耐震改修特別控除、国税災害減免額、国税外国税控除額、国税特別減税額、控除後所得税額、国税源泉徴収額、国税申告納税額、控除判定合計所得、市減税後所得割額、県減税後所得割額、市住宅借入金等特別税額控除、県住宅借入金等特別税額控除、市税源移譲所得変動減額、県税源移譲所得変動減額、国税電子証明書等特別控除、市寄附金税額控除額、県寄附金税額控除額、年金特徴差額区分、年金特徴義務者コード、年金特徴年金コード、年金特徴分市均等割、年金特徴分県所得割、年金特徴分県均等割、年金特徴月割額2(6月)、年金特徴月割額3(8月)、年金特徴月割額4(10月)、年金特徴月割額5(12月)、年金特徴月割額6(2月)、年金特徴月割額7(翌4月)、年金特徴月割額8(翌6月)、年金特徴月割額9(翌8月)、停止した場合の特徴済み月、年金特徴分市所得割、年金特徴月割額1(4月)、電子申告連携フラグ、処理年月日、処理時刻、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、営業収入、営業、漁業、農業収入、肉用牛収入、肉用牛、免税外肉用牛売却、その他の事業収入、その他の事業、不動産収入、不動産、利子、株式等の配当、少額配当、私募証券の配当、一般外貨建の配当、その他の配当、給与収入、特定支出控除、専従者給与収入、給与所得、公的年金収入、公的年金所得、その他の雑、雑合計、総合譲渡特別控除、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、土地等事業超短期、土地等事業短期、分離短期一般益、分離短期一般、分離短期軽減益、分離短期軽減、分離長期一般益、分離長期一般、分離長期特定益、分離長期特定、分離長期軽減益、分離長期軽減、分離長期軽減課、特例適用条文1、特例適用条文2、特例適用条文3、株式等の譲渡、株式等上場分、先物取引、山林、退職、現年分離退職、繰越総所得純損失、繰越土地純損失、繰越分離短期純損失、繰越分離長期純損失、繰越山林純損失、繰越雑損失、特定株式等の繰損、居住用財産の繰損、先物取引の繰損、臨時所得、変動所得、前年以前変動所得、平均課税区分、非課税遺族年金、非課税その他、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小企業共済控除額、生保控除額、損保控除額、寄付金控除額、老年者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、障害者控除額、同居特障加算額、配偶者控除額、配特控除額、扶養控除額、基礎控除額、生保控除入力区分、生保控除入力額、個人年金保険料、損保控除入力区分、損保控除入力額、長期損害保険料、課税総所得、課税超短期土地等、課税土地等、課税分離短期一般、課税分離短期軽減、課税分離長期一般、課税分離長期特定、課税分離長期軽減、課税分離長期軽減課、課税株式等譲渡、課税株式等上場分、課税先物取引、課税山林、課税退職、課税肉用牛、申告省略源泉口座、配当割額控除額、株式等譲渡所得割額控除額、分離長期特定損失額、確定申告不要株式配当、確定申告不要私募配当、確定申告不要外貨配当、確定申告不要その他配当、市税総所得・山林・退職小計、県税総所得・山林・退職小計、住宅借入金等特別税額控除可能額、住宅借入金等の年末残高、住宅居住開始年月日、住宅借入金等特別税額控除申告有無、住宅借入金等特別税額控除税務署確認有無、住宅借入金等特別税額控除見込み額、税源移譲所得変動申告有無、共同募金等寄附金、道府県市町村に対する寄附金、市町村の条例で指定された寄附金、道府県の条例で指定された寄附金、賦課期日情報、扶養者個人コード、扶養区分、配偶者区分、課税地市区町村コード、住民登録地市区町村コード、生活保護区分、障害者区分、障害等級、医療費控除区分、配当所得適用区分、株式等譲渡所得適用区分、差額計算フラグ、強制差額フラグ、給与年金以外の徴収方法、ユーザーID、ユーザー名、WS名、国税課税総所得計算、国税課税分離短期一般計算、国税課税分離短期軽減計算、国税課税分離長期一般計算、国税課税分離長期特定計算、国税課税分離長期軽減計算、国税課税分離長期軽減課計算、国税課税株式等譲渡計算、国税課税株式等上場分計算、国税課税分離上場株式配当計算、国税課税先物取引計算、国税課税山林計算、国税課税退職計算、国税課税肉用牛計算、住宅特別特定取得区分1、住宅特別特定取得区分2、住宅特別特定取得区分、業務、所得金額調整控除第1項適用区分、所得金額調整控除第1項、所得金額調整控除第2項、給報所得調整控除、国税連携給与収入区分、国税連携扶養調整、市町村条例払戻放棄額、道府県条例払戻放棄額、森林環境税、森林環境税免除額、森林環境税免除区分、過年度森林環境税、市税定額減税控除外額、県税定額減税控除外額



(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

2. 申告受付情報ファイル

個人コード、申告年、指定番号、宛名番号、データ入力区分、入力エラー、主たる給与区分、徴収区分、受給者番号、種目、専給区分、給与収入金額、給与所得金額、内給与収入金額、内源泉徴収税額、源泉徴収税額、所得控除合計額、配偶者入力方法、控対配有無、控対同居特障区分、配特控除額、扶養入力方法、特定扶養数、内同居老親数、老人扶養数、他扶養数、同居特障数、扶障特別数、扶障他数、小規模掛金額、社会保険料額、生保控除額、損保控除額、住宅取得控除額、配偶者所得額、個人年金保険料額、長期損害保険料額、夫有り、未成年者、乙欄、本人障害、老年人、寡婦、ひとり親、勤労学生、特別減税額、中途就退区分、中途就退年月日、処理年月日、扶養年少、前職名称等、前職支払金額、前職源泉税額、前職社会保険料、合算しない、支払者名称、支払者法人番号又は個人番号、配特控除額不適用、簿冊番号、簿冊連番、居住開始年月日、追加処理年月日、エラーコード1、エラーコード2、エラーコード3、エラーコード4、エラーコード5、住宅取得控除可能額、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、国民年金保険料額、個人コード、申告年、配偶者入力方法、扶養特定、扶養老人、扶養その他、障害者特別、障害者その他、控配有無、本人障害、老年人、処理年月日、扶養年少、配偶者合計所得、配特控除、夫有り、配特控除不適用、同居特障区分、扶養同居老親等、障害者同居特別、個人コード、申告年、明細合計入力区分、支払金額1、支払金額2、支払金額3、支払金額合計、源泉徴収税額1、源泉徴収税額2、源泉徴収税額3、源泉徴収税額合計、種目、支払者、支払者法人番号、処理年月日、簿冊番号、簿冊連番、社会保険料、追加処理年月日、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、個人コード、申告年、営業、農業、その他の事業、肉用牛、免税外肉用牛売却、不動産、利子、配当、給与収入、専従者給与収入、特定支出控除、給与所得、公的年金収入、公的年金所得、その他の雑、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、総合課税所得合計、分離短期一般益、分離短期一般、分離短期軽減益、分離短期軽減、分離長期一般益、分離長期一般、分離長期特定益、分離長期特定、分離長期軽減益、分離長期軽減、特例適用条項1、特例適用条項2、特例適用条項3、株式等の譲渡、山林、退職、臨時、変動、前年以前変動、繰越純損失、繰越雑損失、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済、生命保険料控除、個人年金保険料、損害保険料控除、長期損害保険料、寄付金控除、老年人控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、障害者控除、同居特障加算額、配偶者入力方法、配偶者控除、配特控除、扶養入力方法、扶養控除、基礎控除、所得控除合計、配偶者合計所得、扶養特定、扶養同居老親等、扶養老人、扶養その他、障害者同居特別、障害者特別、障害者その他、控配有無、本人障害、未成年者、老年人、寡婦、ひとり親、勤労学生、同居特障区分、課税所得金額、控除前所得税、配当控除、投資リース税額等、住宅取得控除、政党寄付控除、差引所得税、災害減免額、外国税額控除、源泉徴収税額、申告納税額、納税者番号、青白区分、専従配偶者、その他の専従者数、専従者給与控除額、青申控除区分、指定番号、宛名番号、受給者番号、給与以外の徴収、株式等の配当、少額配当、その他の配当、総合譲渡特別控除、住民税寄付金控除、夫有り、強制非課税、均のみ、均特、申告区分、職業区分、平均課税区分、特定の株式等譲渡、特別減税額と所得税、配特控除不適用、市外国税額控除、県外国税額控除、処理年月日、扶養年少、私募証券分配額、一般外貨分配額、特定居住損失、特定投資損失、商品先物取引、退職課税、一時特別控除額、分短一特別控除額、分短減特別控除額、分長一特別控除額、分長特特別控除額、分長課特別控除額、漁業、簿冊番号、簿冊連番、控除前所得税計算額、総合短期譲渡益、総合長期譲渡益、一時益、非課税遺族年金、非課税その他、農業入力区分、農業収入、株式等譲渡未公開分、株式等譲渡上場分、申告省略源泉口座所得、申告不要株式等の配当、申告不要私募証券分配額、申告不要一般外貨分配額、申告不要その他の配当、上場支払配当、繰越先物損失、配当割控除額、株式等譲渡所得割控除額、分離長期特定損失額、特定損失譲渡一時通算後、申告年月日、純損失1、純損失2、純損失3、繰越山林純損失1、繰越山林純損失2、繰越山林純損失3、繰越雑損失2、繰越雑損失3、特定投資損失2、特定投資損失3、特定居住損失2、特定居住損失3、繰越先物損失2、繰越先物損失3、営業収入、肉用牛収入、不動産収入、住宅耐震控除、電子証明書特別控除、寄附金道府県市町村、寄附金共同募金等、寄附金道府県条例指定、寄附金市町村条例指定、賦課期日情報、扶養者個人コード、扶養区分、配偶者区分、障害者区分、障害等級身体障害者手帳等級等、精神障害者手帳等級等、個人番号、医療費控除区分、配当所得適用区分、株式等譲渡所得適用区分、住宅特別特定取得区分1、住宅特別特定取得区分2、住宅特別特定取得区分、業務、所得金額調整控除第1項適用区分、給報所得調整控除、国税連携給与収入区分、国税連携扶養調整





## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

### 3. 地方税電子申告情報ファイル

更新年月日、更新時刻、納税者ID、市町村コード、税目区分、届出受付年月日、届出受付時刻、届出受付番号、手続ID、作成区分、入力区分、利用者ID、法人個人区分、法人格、法人格名、前後区分、氏名又は名称(フリガナ)、氏名又は名称、本店郵便番号、本店所在地、本店方書、本店電話番号1、本店電話番号2、本店FAX番号、連絡先(e-Mail)、事業所名(フリガナ)、事業所名、検索性カナ名称、検索性漢字名称、個人コード、種別指定番号、税額通知送信不要、処理結果、廃止フラグ、メモ、更新年月日、更新時刻、納税者ID、相当年度、種別指定番号、受付年月日、受付時刻、受付番号、手続ID、作成区分、利用者ID、総括表提出区分、総括表受給者総人員、総括表報告人員、総括表退職者人員、CSVデータ、処理結果、削除フラグ、処理日、処理時刻、キーデータ、データ種類、連携結果区分、主たる給与区分、徴収区分、指定番号、宛名番号、簿冊番号、簿冊連番、印刷区分、印刷日、印刷時刻、個人コード、申告年、支払調書の種類、整理番号1、本支店等区分番号、提出義務者の住所、提出義務者の氏名、提出義務者の電話、整理番号2、提出者の住所、提出者の氏名、訂正表示、年分、住所、国外住居表示、氏名、役職名、種別、支払金額、未払金額、所得金額、所得控除合計、源泉徴収税額、未徴収税額、控配有無、老人控配、配特控除額、扶養特定主、扶養特定従、扶養老人主、扶養老人内訳、扶養老人従、扶養その他主、扶養その他従、障害者特別、障害者内訳、障害者その他、社会保険料、社会保険料内訳、生保控除額、損保控除額、住宅取得控除額、個人年金保険料額、配偶者合計所得、長期損害保険料額、生年月日元号、生年月日年、生年月日月、生年月日、夫有り、未成年者、乙欄、本人特別障害、本人その他障害、老年者、寡婦、ひとり親、勤労学生、死亡退職、災害者、外国人、中途就退区分、中途就退年、中途就退月、中途就退日、他の支払者住所、他の支払者国外、他の支払者氏名、他の支払者支払金額、他の支払者源泉徴収、他の支払者社会保険、徴収猶予税額、他の支払者退職年、他の支払者退職月、他の支払者退職日、住宅取得居住年、住宅取得居住月、住宅取得居住日、住宅取得適用数、住宅取得控除可能額、住宅取得区分、住宅取得借入金、住宅取得居住年2、住宅取得居住月2、住宅取得居住日2、住宅取得区分2、住宅取得借入金2、摘要、扶養16歳未満、普通徴収、青色専従者、条約免除、カナ氏名、受給者番号、市町村コード、指定番号FD、新生命保険料の金額、旧生命保険料の金額、介護医療保険料の金額、新個人年金保険料の金額、個人番号、提出義務者の法人番号又は個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者フリガナ、控除対象配偶者氏名、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族フリガナ、扶養親族氏名、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族フリガナ、16歳未満扶養親族氏名、16歳未満扶養親族区分、非居住者数、国民年金保険料額

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

4. 国税連携情報ファイル

処理年月日(更新)、処理時刻(更新)、個人コード、課税年度、相当年度、データ番号、申告受付処理日、申告受付処理時刻、XMLファイル名、異動情報、結果コード、連携不要とした理由、処理年月日(更新)、処理時刻(更新)、記録番号、データ区分、ファイル種別、送信先地方コード、送信先判別コード、納税地住所コード、1月1日地方自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局署番号、整理番号、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用フラグ、台帳番号、ファイル名、XMLデータ、TASK受信日、個人コード、申告年、検索カナ氏名、氏名、郵便番号、住所、生年月日、世帯番号、TASK連携日、エラー区分、ロジックチェック区分、ASPメモ内容、確認区分、年分、和暦年分、申告の種類、提出年月日、和暦提出年月日、カナ氏名、和暦生年月日、青白区分、分離区分、損失区分、修正区分、営業収入、農業収入、不動産収入、利子収入、配当収入、給与収入、公的年金収入、その他雑収入、総合短期譲渡、総合長期譲渡、一時、営業、農業、不動産、利子、配当、給与所得、雑合計、譲渡一時、総合課税所得合計、分離短期一般、分離短期軽減、分離長期一般、分離長期特定、分離長期軽減、株式等譲渡未公開分、株式等譲渡上場分、分離上場株式配当、先物取引、山林、退職、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生、障害者控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除、所得控除合計、配偶者合計所得、個人年金保険料の計、旧長期損害保険料の計、特例適用条文等、損害金額、損害補てん額、災害関連支出額、支払医療費、医療補てん額、社会保険料計、小規模企業共済等掛金計、寡婦、ひとり親控除区分、寡婦、ひとり親原因区分、勤労学生控除区分、障害者氏名、給与年金以外の徴収方法、配当に関する住民税の特例、配当割控除額、株式等譲渡所得割控除額、寄附金道府県市町村、寄附金共同募金等、寄附金道府県条例指定、寄附金市町村条例指定、課税所得金額、控除前所得税、配当控除、投資リース税額等、住宅借入金等特別控除、政党寄付控除、住宅耐震控除、電子証明書特別控除、災害減額区分、外国税額控除区分、災害減額、外国税額控除、源泉徴収税額、申告納税額、純損失青1、純損失青2、純損失青3、繰越山林純損失青1、繰越山林純損失青2、繰越山林純損失青3、純損失白1、純損失白2、純損失白3、繰越山林純損失白1、繰越山林純損失白2、繰越山林純損失白3、繰越変動純損失白1、繰越変動純損失白2、繰越変動純損失白3、繰越雑損失1、繰越雑損失2、繰越雑損失3、特定居住損失、特定居住損失2、特定居住損失3、上場株式損失1、上場株式損失2、上場株式損失3、特定投資損失、特定投資損失2、特定投資損失3、繰越先物損失、繰越先物損失2、繰越先物損失3、農業特例表示、免税牛特例表示、肉用牛、免税外肉用牛売却、臨時、変動、前々年以前変動、前年以前変動、分離長期特定損失額、特定損失譲渡一時通算後、計算書の配当所得、株式等の配当、私募証券分配額、一般外貨分配額、老年者控除区分、所得控除源泉計、臨時変動所得区分、臨時変動所得、株式本年差し引く額、配当本年差し引く額、先物本年差し引く額、簿冊番号、簿冊連番、特別減税額、回送年月日、1月1日住所、取込対象外確認日、税務署閲覧日、専従者給与控除額、寄附金控除区分、住宅借入金等特別控除区分、政党寄付控除区分、繰越被災純損失5、繰越被災山林純損失5、繰越特定雑損失5、震災寄附金額控除額、再取得住宅借入金控除額、減失住宅借入金控除額、特定震災寄附金税額控除額、新生命保険料の金額、旧生命保険料の金額、介護医療保険料の金額、新個人年金保険料の金額、繰越被災純損失4、繰越被災山林純損失4、繰越特定雑損失4、繰越被災純損失H23、繰越被災山林純損失H23、資料番号、給与区分、特定支出控除、配偶者(特別)控除区分、再差引所得税額、復興特別所得税額、所得税及び復興特別所得税の額、外国税額控除、繰越被災純損失3、繰越被災山林純損失3、繰越特定雑損失3、純損失青1B、純損失青2B、純損失青3B、繰越山林純損失青1B、繰越山林純損失青2B、繰越山林純損失青3B、純損失白1B、純損失白2B、純損失白3B、繰越山林純損失白1B、繰越山林純損失白2B、繰越山林純損失白3B、繰越変動純損失白1B、繰越変動純損失白2B、繰越変動純損失白3B、繰越雑損失1B、繰越雑損失2B、繰越雑損失3B、特定居住損失B、特定居住損失2B、特定居住損失3B、上場株式損失1B、上場株式損失2B、上場株式損失3B、特定投資損失B、特定投資損失2B、特定投資損失3B、繰越先物損失B、繰越先物損失2B、繰越先物損失3B、繰越被災純損失H23B、繰越被災山林純損失H23B、繰越被災純損失5B、繰越被災山林純損失5B、繰越特定雑損失5B、繰越被災純損失4B、繰越被災山林純損失4B、繰越特定雑損失4B、繰越被災純損失3B、繰越被災山林純損失3B、繰越特定雑損失3B、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者フリガナ、控除対象配偶者氏名、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族フリガナ、扶養親族氏名、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族フリガナ、16歳未満扶養親族氏名、16歳未満扶養親族区分、医療費控除区分、医療費特例控除額



## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

### 5. 年金特徴情報ファイル

更新年月日、更新時刻、相当年度、市町村コード、旧市町村コード、年金特徴義務者コード、通知内容、受付年月日、受付番号、手続ID、作成区分、トレイラ合計件数、ヘッダレコード、データレコード、トレイラレコード、処理結果、削除フラグ、処理日、処理時刻、キーデータ、データ種類、連携結果区分、簿冊番号、簿冊連番、印刷区分、印刷日、印刷時刻、個人コード、申告年、レコード区分、市町村コード、特徴義務者コード、通知内容コード、予備5、予備6、作成年月日、予備8、予備9、予備10、生年月日文字列、性別、カナ氏名、カナ氏名シフトコード、漢字氏名、漢字氏名シフトコード、郵便番号、カナ住所、カナ住所シフトコード、漢字住所、漢字住所シフトコード、支払金額1、支払金額2、支払金額3、源泉徴収税額1、源泉徴収税額2、源泉徴収税額3、本人特別障害、本人その他障害、控配有無、老人控配、扶養特定、扶養老人、扶養その他、扶養16歳未満、障害者特別、障害者その他、障害同居特別、社会保険料、支払年分、予備40、予備41、寡婦、ひとり親、法定資料の種類、整理番号1、本店等区分番号、提出義務者の住所又は所在地、提出義務者の氏名又は名称、提出義務者の電話番号、整理番号2、提出者の住所又は所在地、提出者の氏名又は名称、訂正表示、支払を受ける者/国外住所表示、未払い額1、未払い額2、未払い額3、未徴収税額1、未徴収税額2、未徴収税額3、本人/老年者、控配有無CSV、摘要、受給者番号、指定番号、個人番号、控除対象配偶者個人番号、控除対象配偶者フリガナ、控除対象配偶者氏名、控除対象配偶者区分、扶養親族個人番号、扶養親族フリガナ、扶養親族氏名、扶養親族区分、16歳未満扶養親族個人番号、16歳未満扶養親族フリガナ、16歳未満扶養親族氏名、16歳未満扶養親族区分、提出義務者の法人番号、非居住者数、レコード区分、市町村コード、特別徴収義務者コード、通知内容コード、予備、特別徴収制度コード、作成年月日、年金保険者整理番号1、年金コード、生年月日、性別、氏名(カナ、漢字)、住所(カナ、漢字)、各種区分、処理結果、各種年月日、各種金額(金額1～金額8)、停止年月、年金保険者整理番号2、個人番号

### 6. 課税原票イメージファイル

#### ファイル連番

分割年、識別番号、年度、業務区分、資料区分、資料番号、年度2、個人コード、法人コード、個人番号、法人番号、カナ氏名、カナ氏名2、漢字氏名、生年月日、郵便番号、住所コード、住所、方書、世帯番号、電話番号、電話番号2、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、受給者番号、eLTAX利用者ID、eLTAX納税者ID、eLTAX手続ID、eLTAX受付番号、eLTAX受付日、年金特徴義務者コード、国税連携ファイル名、国税局署番号、国税整理番号、e-Tax受付番号、付箋有無フラグ、マーカー有無フラグ、スタンプ有無フラグ、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ、ファイル連番、分割年、ページ番号、ファイル名、表示用ファイル名、MIMEタイプ、ファイルサイズ、回転角度、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ

### 7. 宛名情報ファイル

処理年月日、処理時刻、個人コード、届出日、異動日、世帯番号、主個人コード、世帯主名、世帯主名カナ、郵便番号、住所コード、行政区コード、番、号、枝、予備、番地サイン、方書、居住市町村コード、居住市町村名、居住住所、電話番号、内線番号、有効フラグ、カナ氏名、漢字氏名、外国人本名、外国人通称名カナ、外国人通称名、生年月日、性別、続柄、住民区分、国籍コード、住民となった事由、住民となった日、非住民事由、非住民日、異動事由、合併前個人コード、合併前世帯番号、旧市町村コード、名称コード、統合宛名番号

8. 中間サーバーで保有される特定個人情報(上記と重複する項目を除く)  
情報提供用個人識別符号、団体内統合宛名番号、情報提供等の記録等

### Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
1. 住民税課税台帳ファイル(住民税システム) 2. 申告受付情報ファイル(申告受付支援システム) 3. 地方税電子申告情報ファイル(地方税電子申告支援サービス) 4. 国税連携情報ファイル(地方税電子申告支援サービス) 5. 年金特徴情報ファイル(地方税電子申告支援サービス) 6. 課税原票イメージファイル(課税資料イメージ管理サービス) 7. 宛名情報ファイル(統合宛名システム)	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク: 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	正当な利用目的以外の目的にデータベースが構成されることを防止するため、本人確認情報の検索を行う際の条件として、少なくとも性別を除く2情報以上(氏名と生年月日、氏名と住所等の組合せ)の指定を必須とする。
リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]            <選択肢> 1) 特に力を入れている            2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	システムで必要とするデータベースのみアクセスできる構造になっており、その他事務で使用するデータベースにはアクセスできないよう制御を行っている。
リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]            <選択肢> 1) 特に力を入れている            2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[    行っている    ]            <選択肢> 1) 行っている            2) 行っていない
具体的な管理方法	システム操作権限を有する職員を特定し、個人単位によるユーザID及び二要素認証によりアクセス制御を行っており、操作ログ等の記録においても管理している。
その他の措置の内容	・職員が事務以外で使用するリスクへの措置 :システムの操作履歴(操作ログ)を記録する :担当者へのヒアリングを実施し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないか確認する。 :システム利用職員に対する研修会等において、事務以外の利用の禁止について指導して。
	・特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスクへの措置 :システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みである。
リスクへの対策は十分か	[    特に力を入れている    ]            <選択肢> 1) 特に力を入れている            2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
その他、特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。 ・スクリーンセーバ等を利用し、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。 ・統合端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に設置、覗き見防止フィルターを貼付する。	



4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
規定の内容	「行政手続における特定の個人を識別するため番号利用等に関する法律」(以下、「番号法」という。)に基づき、筑西市が個人番号利用事務等の業務を実施するため委託先に預託する特定個人情報の取扱いについて定める	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている   2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない          4) 再委託していない
具体的な方法	契約書において、筑西市個人情報保護条例をはじめとする個人情報保護に関する法令並びに関連ガイドライン等の趣旨に従うことを定めている。	
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている          2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報保護管理体制の確認 : 委託先の社会的信用と能力を確認する。また、委託業者が選定基準を引き続き満たしていることを適時確認する。</li> <li>・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 : 作業者を限定するために、委託業者の名簿を提出させる。 : 閲覧／更新権限を持つ者を必要最小限にする。 : 閲覧／更新権限を持つ者のアカウント管理を行い、システム上で操作を制限する。 : 閲覧／更新の履歴(ログ)を取得し、不正な使用が無いことを確認する。</li> <li>・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 : 契約書に基づき、委託業務が実施されていることを適時確認する。 : 委託業者から適時セキュリティ対策の実施状況の報告を受ける。</li> </ul>		
5. 特定個人情報の提供・移転 (委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	番号法及び住基法並びに個人情報保護条例に基づき認められる特定個人情報の移転等について厳格な管理の元取り扱うものとする。	
その他の措置の内容	「サーバ室等への入室権限」及び「特定個人情報ファイルを取り扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を厳格に管理し、情報の持ち出しを制御する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている          2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転 (委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>システム操作権限を有する職員を特定し、個人単位によるユーザID及び二要素認証によりアクセス制御を行っており、操作ログ等の記録においても管理している。</p>		





6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ] 接続しない(入手)	[ ] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報システムにおける措置               <ul style="list-style-type: none"> <li>: 番号法の規定に基づき、認められている範囲において特定個人情報の照会を行う。</li> <li>: システムによる接続に関しては、二要素認証機能により承認登録された職員以外が情報を閲覧・入手できないよう制御を行う。</li> </ul> </li> <li>・中間サーバにおける措置               <ul style="list-style-type: none"> <li>: 情報照会機能、照会許可照会リスト等により情報提供ネットワークシステムから許可書の受領後、照会を実施することになることから、番号法で認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備え、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</li> <li>: 操作者ログイン認証や操作記録等を管理されているため、不適切な操作やオンライン連携を抑制する仕組みである。</li> </ul> </li> </ul>		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間サーバにおける措置               <ul style="list-style-type: none"> <li>: 情報提供機能により、情報連携が認められた特定個人情報の要求であるかをチェック</li> <li>: 情報提供を行う際、照会内容に対応した情報を自動生成し送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクへの対応を図る</li> <li>: DV情報等の特に慎重な対応が求められる情報については、自動応答不可設定及び自動開示不可設定を行うことで、自動提供を回避する対応を図る。</li> <li>: 操作者ログイン認証や操作記録等を管理されているため、不適切な操作やオンライン連携を抑制する仕組みである。</li> </ul> </li> </ul>		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p>: 中間サーバや情報提供ネットワークシステムにおいては、高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワーク(LGWAN)を利用することで安全性を確保している。</p> <p>: 中間サーバと団体間においては、VPN等を用いて団体ごとに通信回線を分離、暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>中間サーバでは、特定個人情報を管理するデータベースを団体ごとに管理しており、他団体が管理する情報には一切アクセスできない仕組みとなっている。</p>			
7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている    2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり                              2) 発生なし	
その内容			
再発防止策の内容			

その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> 十分でない <選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<b>8. 監査</b>	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> 十分に行っていない <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている      2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           具体的な方法         </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑西市情報セキュリティ委員会による、情報セキュリティ監査の実施</li> <li>・全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施(マイナンバー取扱いを含む)</li> <li>・システムを使用する職員に対し、システム操作研修の実施</li> </ul>
<b>10. その他のリスク対策</b>	

## IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	筑西市 財務部 市民税課 市民税係 308-8616 茨城県筑西市丙360番地 電話 0296-24-2111(代表)
②請求方法	個人情報保護条例等に基づき開示、訂正、利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	筑西市 財務部 市民税課 市民税係 308-8616 茨城県筑西市丙360番地 電話 0296-24-2111(代表)
②対応方法	受付票等に記入し、記録に残す。 必要に応じて関係部署への連絡を行い、協議のうえ対応する。

## V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年1月16日
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる ] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月8日	I-6-① 部署	税務部 市民税課	税務部 課税課 市民税グループ	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	I-6-② 所属長	税務部次長兼市民税課長 百目鬼 香	税務部次長兼課税課長 角田 明規	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	II-2-⑥ 事務担当部署	税務部 市民税課	税務部 課税課 市民税グループ	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	II-3-④ 使用の主体 使用部署	税務部 市民税課、その他(課税情報参照権限付与部署)	税務部 課税課 市民税グループ、その他(課税情報参照権限付与部署)	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	II-3-④ 使用の主体 使用部署	税務部 市民税課	税務部 課税課 市民税グループ	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	IV-1-① 請求先	筑西市 税務部 市民税課(以下略)	筑西市 税務部 課税課 市民税グループ(以下略)	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成28年6月8日	IV-2-① 連絡先	筑西市 税務部 市民税課(以下略)	筑西市 税務部 課税課 市民税グループ(以下略)	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-1-① 事務の名称	個人住民税関係事務	個人住民税に関する事務	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-1-② 事務の内容	地方税法等の規定に則り、住民税の当初課税、異動、照会や通知書の出	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-2 システム1-② システムの機能	1. 対象年度の課税処理等を行なうため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。	1. 対象年度の課税処理等を行なうため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-2 システム2-② システムの機能	1. 納税義務者より個人住民税申告書を、給与支払者より給与支払報告書を、年金保険者より	1. 納税義務者より個人住民税申告書を、給与支払者より給与支払報告書を、年金保険者より	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-2 システム4-② システムの機能	総合窓口システム	総合窓口システムを削除し、団体内統合宛名システムを繰り上げる。	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-2 システム5 ①システムの名称		①システムの名称： 中間サーバ	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-2 システム6 ①システムの名称		①システムの名称 課税資料イメージ管理システム	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	I-6-② 所属長	税務部次長兼課税課長 角田 明規	税務部次長兼課税課長 稲見 浩之	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年8月10日	II-6 保管場所	・データは、サーバー内に保管しており、定期的にバックアップを実施している。	●データは、サーバー内に保管しており定期的にバックアップを実施している。	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年8月10日	I-3 特定個人情報ファイル名	(1)住民税課税台帳ファイル (2)申告受付情報ファイル	(1)住民税課税台帳ファイル (2)申告受付情報ファイル	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年8月10日	I-5-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) 及び	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) 及び	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年8月10日	II 特定個人情報ファイルの概要		課税原票イメージファイルを追加	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年8月10日	(別添1)ファイル記録項目		課税原票イメージファイルを追加	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年8月10日	III-1 特定個人情報ファイル名	(1)住民税課税台帳ファイル (2)申告受付情報ファイル	(1)住民税課税台帳ファイル (2)申告受付情報ファイル	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
令和1年6月19日	I-5-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) 及び	■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の27の項	事後	事後で足りるものの任意に事前に提出
令和1年6月19日	(別添1)ファイル記録項目	1. 住民税課税台帳ファイル 株式等譲渡所得適用区分	1. 住民税課税台帳ファイル 株式等譲渡所得適用区分、差額計算フラグ、	事後	事後で足りるものの任意に事前に提出

令和1年6月19日	I-1-② 事務の内容	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための	地方税法等の規定に則り、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発		
令和1年6月19日	I-2-②(システム1) システムの機能	1. 対象年度の課税処理等を行なうため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。	1. 対象年度の課税処理等を行なうため、全個人及び事業者の基本情報を管理、登録する。		
令和1年6月19日	I-2-②(システム2) システムの機能	1. 納税義務者より個人住民税申告書を、給与支払者より給与支払報告書を、年金保険者より	1. 納税義務者より個人住民税申告書を、特徴義務者より給与支払報告書を、年金保険者より		
令和2年5月7日	I 5. ②法令上の根拠	■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の1,2【前略】、	■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の1,2【前略】、	事後	令和元年10月1日施行済み
令和2年5月7日	(別添1)ファイル記録項目	1. 住民税課税台帳ファイル 【前略】給与年金以外の徴収方法	1. 住民税課税台帳ファイル 【前略】給与年金以外の徴収方法、ユーザーI	事後	令和2年度 法改正等 新規項目追加
令和2年5月7日	(別添1)ファイル記録項目	2. 申告受付情報ファイル 【前略】株式等譲渡所得適用区分	2. 申告受付情報ファイル 【前略】株式等譲渡所得適用区分、住宅特別特	事後	令和2年度 法改正等 新規項目追加
令和3年6月29日	I 5. ②	■情報照会の根拠 番号法第19条7号	■情報照会の根拠 番号法第19条8号	事前	法令改正による変更
令和3年6月29日	I 5. ②	■情報提供の根拠 (前略)第50条	削除	事後	法令改正による変更
令和3年6月29日	I 5. ②	■情報提供の根拠 (前略)第59条の2	削除	事後	法令改正による変更
令和3年6月29日	I 5. ②	-	■情報照会の根拠 (前略)第59条の2の2 (追加)	事後	法令改正による変更
令和3年6月29日	I 5. ②	-	■情報照会の根拠 (前略)第59条の2の3 (追加)	事後	法令改正による変更
令和3年6月29日	II 3. ⑤	-	9. 他市町村に対する住登外課税通知データを出力する。(追加)	事後	
令和3年6月29日	II 3. ⑤	-	10. 他市町村に対する所得照会データを出力する。(追加)	事後	
令和3年6月29日	II 住民税課税台帳ファイル 5.	提供・移転の有無 (前略)移転件数 16 件	提供・移転の有無 (前略)移転件数 19 件	事後	
令和3年6月29日	II 課税原票イメージファイル 3. ①	入手元 (前略) (地方税電子化協議会 )	入手元 (前略) (地方税共同機構 )	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	1. 住民税課税台帳ファイル	(一部追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	2. 地方税電子申告情報ファイル	(一部追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	3. 地方税電子申告情報ファイル	(一部追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	4. 国税連携情報ファイル	(一部追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	-	5. 年金徴収情報ファイル (追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	-	6. 課税原票イメージファイル (追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	-	7. 宛名情報ファイル (追加)	事後	
令和3年6月29日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	-	8. 中間サーバーで保有される特定個人情報 (追加)	事後	
令和4年10月31日	I 6.	税務部	財務部	事後	組織変更に伴う変更
令和4年10月31日	II 2. (1)~(8)	税務部	財務部	事後	組織変更に伴う変更

令和4年10月31日	II 3. (1)～(8)	税務部	財務部	事後	組織変更に伴う変更
令和4年10月31日	IV	税務部	財務部	事後	組織変更に伴う変更
令和4年10月31日	I 5. ②	-	別表第二の 30、33、46、50、56の2、69の2	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	-	77、83、89、90、95、96、102の2、111、112、121	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	-	内閣府・総務省令第七号 第22条の2、第26条の4	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	-	第30条、第38条の2、第38条の3、第39条の2、	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	-	第41条、第48条、第50条、第56条、第57条、	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	-	第59条の2、第59条の4	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	第31条の2	第31条の2の2、	事後	法令改正による変更
令和4年10月31日	〃	第44条の2	第44条の3、第44条の4、第44条の5	事後	法令改正による変更
令和5年7月7日	I 5. ②	別表第二の 33、46、50、56の2、69の2、77、83、89、90、95、96、102の2、111、112	削除	事後	法令改正による変更
令和5年7月7日	I 5. ②	第22条の2、第26条の4、第30条、第38条の2、第38条の3、第41条、第44条の3、第44条の4、第48	削除	事後	法令改正による変更
令和5年7月7日	I 6. ①	財務部 市民税課 市民税グループ	財務部 市民税課 市民税係	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	II 2. ⑥	財務部 市民税課 市民税グループ	財務部 市民税課 市民税係	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	II 3. ① 行政機関等	地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	II 3. ④	財務部 市民税課 市民税グループ	財務部 市民税課 市民税係	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	(別添1)特定個人情報ファイル 記録項目	寡夫	ひとり親	事後	法令改正による変更
令和5年7月7日	III 3. リスク2 対策は十分か	十分である	特に力をいれている	事後	基礎項目評価書と統一
令和5年7月7日	IV 1. ①	財務部 市民税課 市民税グループ	財務部 市民税課 市民税係	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	IV 2. ①	財務部 市民税課 市民税グループ	財務部 市民税課 市民税係	事後	組織改編による変更
令和5年7月7日	V 1. ①	令和4年10月3日	令和5年7月7日	事後	
令和6年6月10日	I 4.	番号法第9条(利用範囲)別表第一の第16の項	番号法第9条(利用範囲)別表の第24の項	事後	法令改正による変更
令和6年6月10日	I 4.	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令	事後	法令改正による変更
令和6年6月10日	I 5. ②	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の27の項並びに	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、行政手続における特定の個	事後	法令改正による変更
令和6年6月10日	I 5. ②	■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、	■情報提供の根拠 番号法第19条8号、号外デジタル庁・総務省令	事後	法令改正による変更

